



特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の現況

ユニット・リンク ヴァリアス
ユニット・リンク保険(終身移行型) [無配当]

新ユニット・リンク保険(有期型)
新ユニット・リンク保険(有期型) [無配当]

2022年6月

〈お知らせ〉

※特別勘定における運用費用の引下げを図ることを目的に、以下の通り投資信託の入れ替えを行います。
(2022年6月中)

「外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)」から「外国株式インデックスファンドV(適格機関投資家限定)」へ変更。

安定成長バランス型(CS)特別勘定

平均運用費用:0.4916%程度から0.4223%程度に変更。

積極運用バランス型(CS)特別勘定

平均運用費用:0.5195%程度から0.3982%程度に変更。

海外株式プラス型(CS)特別勘定

平均運用費用:0.7967%程度から0.6234%程度に変更。

*変更前の運用費用は2022年4月の、変更後の運用費用は2022年6月のターゲット比率で各投資信託を保有したと仮定して計算した平均運用費用です。

当資料は、ユニット・リンク保険(終身移行型)、新ユニット・リンク保険(有期型)における各特別勘定のユニット・プライスの推移を示したものです。なお、当資料中の運用実績に関するグラフ及び数値は、あくまで過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 特定保険契約に関する注意事項

本資料に記載している商品のご契約は、お客様からお預かりした保険料を特別勘定で運用するもので、金融商品取引法の販売・勧誘ルールの準用対象となる特定保険契約に該当します。お申込みに際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分お読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご理解・ご了解ください。

※各商品別の詳細に関して、添付の「ご注意いただきたい事項—大切なことから」を必ずご覧ください。

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売していません。

『ご留意いただきたい事項』

■当資料の目的

当資料は、アクサ生命がユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)の特別勘定について運用状況などを報告する資料です。特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■生命保険です

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有しているわけではありません。

■特別勘定グループが設定されています

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、ユニット・リンク保険(終身移行型)/新ユニット・リンク保険(有期型)に特別勘定グループ(CS)が設定された商品です。

■運用実績に応じて変動します

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、保険金額や積立金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて変動(増減)する生命保険で、保険期間中保険金額が一定の生命保険である定額保険とは異なります。

■元本割れリスク、最低保証について

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、特別勘定の運用実績に応じて、積立金、死亡・高度障害保険金、解約払戻金が増減する保険です。積立金、解約払戻金、満期保険金には最低保証はありませんので、払い込まれた保険料総額を下回ることもあります。

ただし、死亡・高度障害保険金は基本保険金額と同額が保証されます。

※「ユニット・リンク保険(終身移行型)」の第1保険期間と「新ユニット・リンク保険(有期型)」の死亡・高度障害保険金は基本保険金額と同額が最低保証されます。なお、「ユニット・リンク保険(終身移行型)」の第2保険期間は、定額の終身保険となりますので特別勘定による運用は行われません。

■特別勘定資産と投資信託の運用実績について

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。

これは、特別勘定は投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり、投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用を控除していることなどによるものです。

■自己責任原則

特別勘定による資産運用は、経済情勢や運用のいかんによっては高い収益を期待できますが、一方で、株価の下落や金利や為替の変動による運用リスクをご契約者様ご自身が負うことになります。

■ユニットプライスとは

ユニットプライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

■ご検討・ご契約に際して

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)のご検討にあたっては、必ず、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解下さい。また、ご契約に際しては、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。商品内容等を必ずご確認のうえ、変額保険販売資格を持つ募集人にご相談ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

■特別勘定は、追加されることがあります

特別勘定は、追加されることがあります。また、特別勘定の運用方針および運用対象は将来変更されることがあります。

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売していません。

1. 特別勘定の運用概況

特別勘定の運用方針

(特別勘定名)	(運用方針)
安定成長バランス型 (CS)	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式20%、海外株式20%、国内債券30%、海外債券30%とします。(2022年6月末現在) なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。(※) 原則として、為替ヘッジは行いません。
積極運用バランス型 (CS)	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に高い投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式25%、海外株式35%、国内債券20%、海外債券20%とします。(2022年6月末現在) なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。(※) 原則として、為替ヘッジは行いません。
日本株式プラス型 (CS)	主に国内企業の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。
海外株式プラス型 (CS)	主に海外の主要国ならびに新興成長国の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。 海外の主要国の株式に50%程度、新興成長国の株式に50%程度投資することを基本とします。 ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。 原則として、為替ヘッジは行いません。
世界債券プラス型 (CS)	主に内外の高格付け債券ならびに高利回り債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。 高格付け債券に50%程度、高利回り債券に50%程度投資することを基本とします。 ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。 原則として、為替ヘッジは行いません。
金融市場型(CS)	主に国内の公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。

(※)各バランス型特別勘定の基本資産配分の策定にあたっては、イボットソン・アソシエイツの協力のもと、各資産のさまざまな組合せについて比較分析(最適化計算)を行い、最適な資産配分(基本資産配分)を算出しました。(2007年4月28日)

〈イボットソン・アソシエイツ〉

長期の投資収益率データから分散投資の効果を実証した先駆者の一人であるロジャー・イボットソン教授(イェール大学)が、1977年に米国シカゴに設立したアセットアロケーションを専門とするコンサルティング会社です。米国、日本をはじめ世界中の多くの金融機関や投資運用業界に、さまざまな資産クラスの期待収益率・リスク推計値や、モデル・ポートフォリオ、投資分析サービス、投資教育プログラムなどを提供しています。

◆各特別勘定では、運用スタイルの分散や運用会社の固有リスクの分散を図るため、基本的に当社が選定した複数の投資信託を組み合わせた運用を行います。ただし、特別勘定の資産規模や運用方針に適合する投資信託の選定の問題等から、単一の投資信託への投資による運用を行う場合があります。

◆なお、運用成果の向上を図るため、各特別勘定で投資する投資信託については、継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行ってまいります。

◆特別勘定は追加されることがあります。

◆特別勘定の運用方針および運用対象は将来変更されることがあります。

◆「金融市場型(CS)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「金融市場型(CS)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/14ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

2.運用環境 [2022年6月]

■ 日本株式市場

日本株式市場は下落し、TOPIX(東証株価指数)は前月末比-2.19%の1,870.82ポイントで終わりました。月初は、日本の入国規制の緩和や中国の行動規制の緩和等を好感して、日本株式市場は上昇しました。中旬にかけては、米国が0.75%の大幅利上げをしたことによる米国株安の影響等を受けて下落しましたが、月末にかけて、米国株式市場が反発したこと等を受け、日本株式市場は再度上昇する展開となりました。月を通しては、日本株式市場は下落しました。

日本小型株式市場は下落しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は下落し、NYダウ工業株30種は前月末比-6.71%の30,775.43ドルで終わりました。上旬は、FOMC(連邦公開市場委員会)やCPIの発表を控え横這いで推移しました。その後、FRB(連邦準備制度理事会)が0.75%の利上げを行ったことを受けて、利上げによる景気減速懸念から米国株式市場は下落しました。月末にかけては、米国の長期金利が低下したことが下支えとなり、米国株式市場は下落幅を縮小させる展開となりましたが、月を通しては下落しました。

欧州株式市場は下落し、独DAX指数は前月末比-11.15%、仏CAC40指数は前月末比-8.44%で終わりました。上旬はECB(欧州中央銀行)が7月以降の利上げを示唆したこと等を受けて、欧州株式市場は下落しました。中旬にかけては、FRBの大幅利上げやスイス中銀の予想外の利上げ等を受けて続落しました。下旬は、もみ合いの展開の後に、利上げの影響により景気が減速するとの見方等から、月末にかけて再度下落しました。

新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場は下落しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利はほぼ横這いとなり、月末には0.231%となりました(前月末0.243%)。上旬は、米国長期金利の上昇の影響等から、金利は上昇(価格は下落)しました。中旬にかけては、日銀の緩和姿勢の修正に対する観測が高まり、誘導目標の上限である0.25%を超えて金利が上昇する局面もありました。下旬には、日銀が現状の金融緩和姿勢を維持することを決めたこと等から、金利は低下(価格は上昇)し、月を通しては、ほぼ横這い推移となりました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には3.013%となりました(前月末2.844%)。上旬は、堅調な雇用統計や利上げが大幅になるとの見通し等から金利は上昇しました。中旬においては、利上げの幅が想定の上限である0.75%であったこと等から、長期金利は更に上昇しました。その後、月末にかけては、利上げの影響により景気が減速するとの見方等から金利の上昇幅を縮小(価格は上昇)させる展開となりました。月を通しては、金利は上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が下落しました。

欧州債券市場においては、独10年国債の金利は上昇し、月末には1.336%となりました(前月末1.122%)。上旬はECBの利上げ観測等から金利は上昇しました。中旬にかけては、欧米の中央銀行が利上げを加速するとの見方等から更に金利は上昇しました。月末にかけては、利上げの影響により景気が減速するとの見方から、金利の上昇幅を縮小させる展開となりました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は前月末比+8.47円の136.68円となりました。上旬は、堅調な雇用統計、米国の利上げ観測等から、米ドル高円安が進みました。中旬には、FOMC後に、米ドル安円高となる局面もありましたが、日銀が金融緩和の継続を決定すると、米ドル高円安が進みました。その後、月末にかけては、もみ合いの展開となりました。

ユーロ/円相場は、月末は前月末比+4.91円の142.67円となりました。上旬は、ECBの利上げ観測が高まる一方で、日銀が金融緩和を維持するとの見方等からユーロ高円安の展開となりました。中旬にかけては、ECBの利上げが景気を減速させるとの見方等からユーロ安円高の展開となりましたが、その後、日銀が金融緩和の維持を決めるとユーロ高円安が進みました。月末にかけては、もみ合いの展開となりました。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/14ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■ 将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

3.特別勘定の運用状況 [2022年6月]

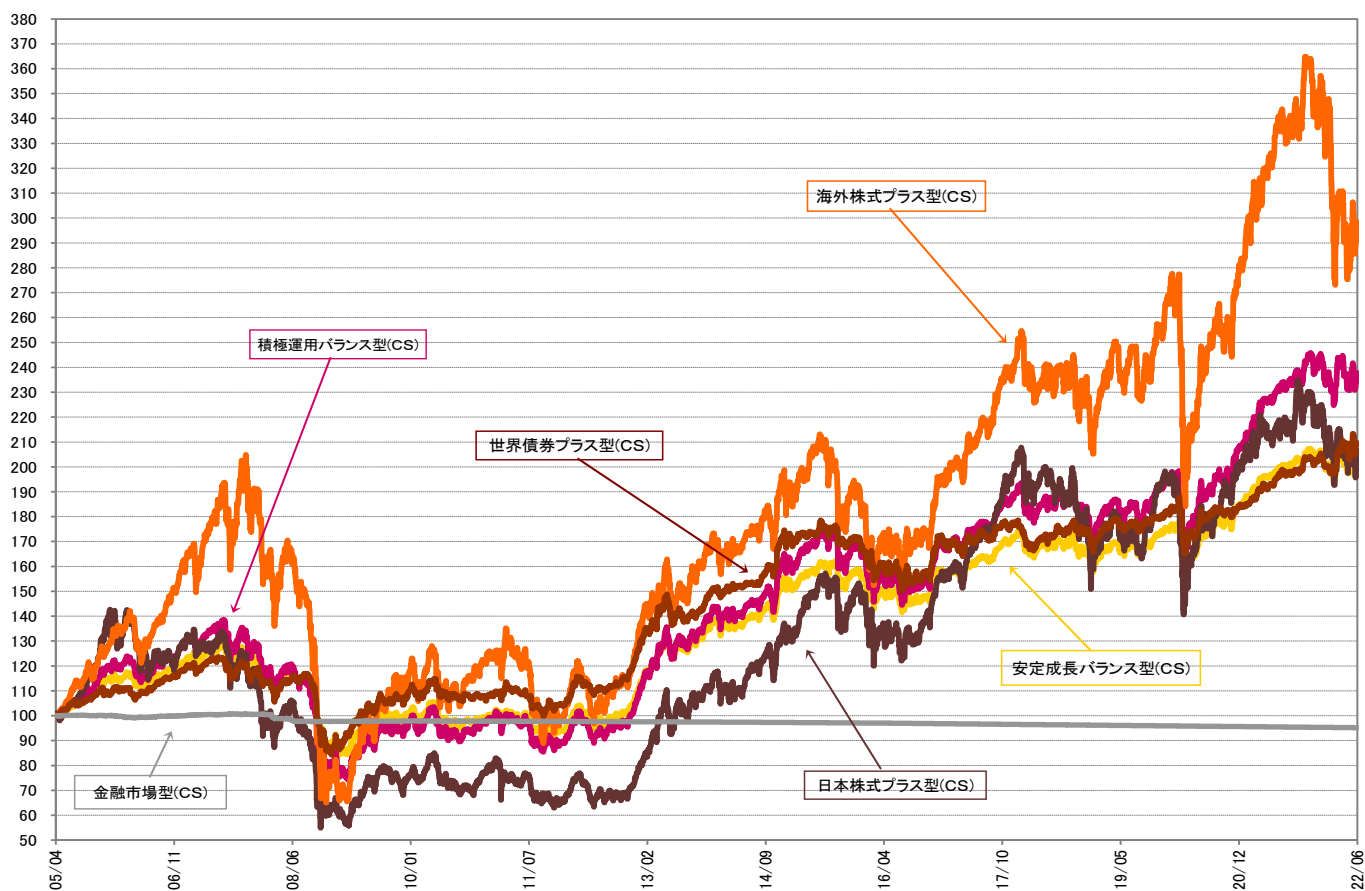
・特別勘定のユニット・プライス騰落率一覧

特別勘定名	運用開始日	ユニット・プライス	騰落率					
			1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
安定成長バランス型(CS)	2005年5月1日	201.88855511	0.60%	△1.57%	△2.03%	0.97%	20.36%	101.89%
積極運用バランス型(CS)	2005年5月1日	237.79120488	0.42%	△2.51%	△2.66%	2.13%	29.76%	137.79%
日本株式プラス型(CS)	2005年5月1日	206.64346228	1.41%	△3.99%	△6.49%	△5.28%	20.00%	106.64%
海外株式プラス型(CS)	2005年5月1日	296.29725065	0.87%	△4.20%	△15.79%	△13.32%	21.77%	196.30%
世界債券プラス型(CS)	2005年5月1日	209.27850121	1.05%	1.31%	2.55%	6.04%	18.48%	109.28%
金融市場型(CS)	2005年5月1日	95.17845643	△0.03%	△0.09%	△0.16%	△0.31%	△0.93%	△4.82%

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

・特別勘定のユニット・プライス推移



ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/14ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

・特別勘定資産の内訳

■安定成長バランス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
	現預金・その他	364,019	4.3
投資信託	Selection Japan Equity Class I	1,572,759	18.6
	外国株式インデックスファンドV(適格機関投資家限定)	1,583,045	18.7
	Architas World ex-Japan Passive Bond Fund Class J	457,144	5.4
	グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>	2,529,608	29.8
	ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1(適格機関投資家限定)	1,971,677	23.3
合計		8,478,251	100.0

■積極運用バランス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
	現預金・その他	541,510	3.9
投資信託	Selection Japan Equity Class I	3,151,261	22.9
	外国株式インデックスファンドV(適格機関投資家限定)	4,458,927	32.4
	グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>	3,539,687	25.7
	ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1(適格機関投資家限定)	2,069,925	15.0
	合計	13,761,310	100.0

■日本株式プラス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
	現預金・その他	128,241	3.9
投資信託	Selection Japan Equity Class I	3,149,733	96.1
合計		3,277,974	100.0

■海外株式プラス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
	現預金・その他	307,581	4.3
投資信託	外国株式インデックスファンドV(適格機関投資家限定)	3,330,533	46.9
	アムディ・ロシア東欧株ファンド	514,973	7.2
	GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用)	1,725,453	24.3
	GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	1,226,553	17.3
	合計	7,105,093	100.0

■世界債券プラス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
	現預金・その他	66,676	4.3
投資信託	グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>	132,466	8.6
	Architas World ex-Japan Passive Bond Fund Class J	601,188	38.9
	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	744,113	48.2
	合計	1,544,443	100.0

■金融市場型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
	現預金・その他	37,598	15.7
投資信託	フィデリティ・マネー・ブルーVA(適格機関投資家専用)	201,382	84.3
合計		238,980	100.0

(注)「p7上段」等と記載してあるのは、各投資信託の運用状況を記載しているページです。ご参照ください。

ご注意

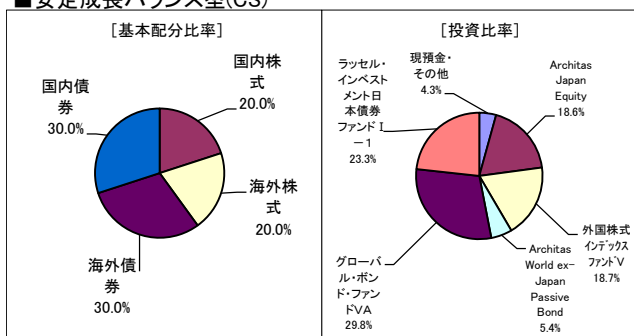
『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/14ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

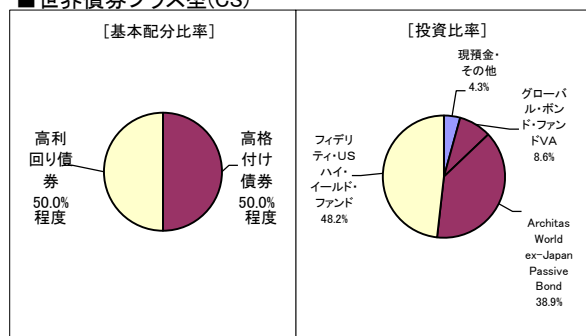
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

・特別勘定資産の内訳(グラフ)

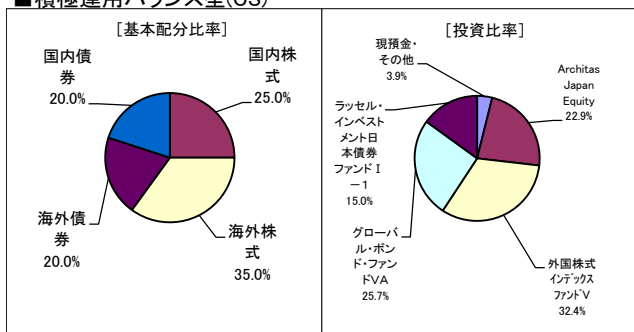
■安定成長バランス型(CS)



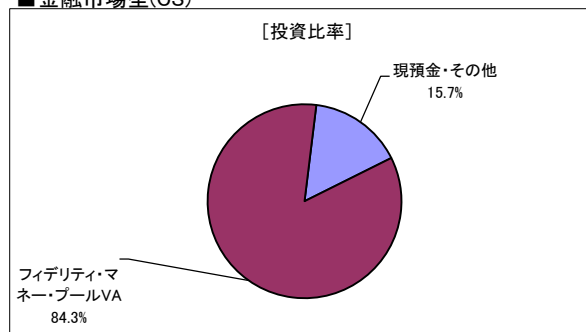
■世界債券プラス型(CS)



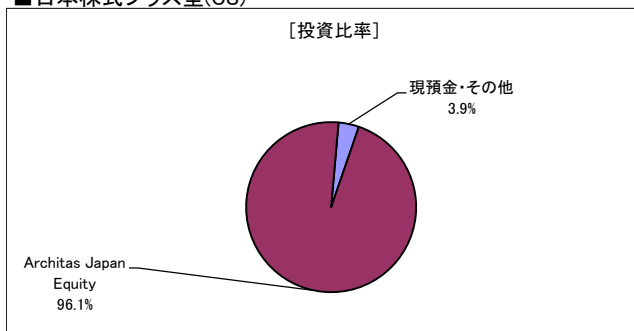
■積極運用バランス型(CS)



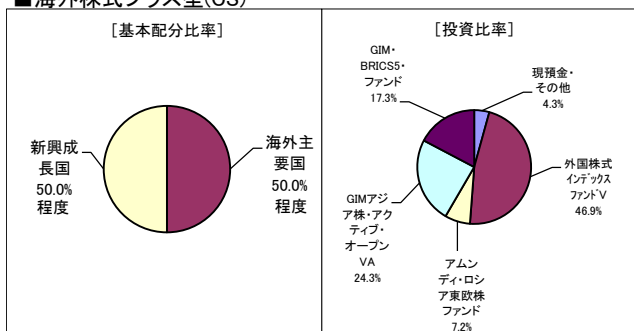
■金融市場型(CS)



■日本株式プラス型(CS)



■海外株式プラス型(CS)



ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/14ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

4.各特別勘定で投資している投資信託の運用状況

Selection Japan Equity Class I

Architas Multi-Manager Europe Limited

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定
日本株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

◆当ファンドは、積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。
◆当ファンドは、その純資産価額の3分の2以上を、日本を本拠地とする、または日本の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、その目的を達成することを目指します。

ファンドの騰落状況

(2022年6月末現在)

	ファンド
過去1ヶ月	△2.31%
過去3ヶ月	△5.05%
過去6ヶ月	△8.89%
過去1年	△6.70%
過去3年	-
設定来	△4.13%

基準価額の推移 [設定日:2021年4月21日]

(2022年6月末現在)



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2022年6月末現在)

■組入上位5業種

業種	比率
Industrials	21.57%
Consumer Discretionary	18.93%
Information Technology	13.35%
Financials	12.76%
Materials	9.31%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	比率
ORIX CORP	3.05%
SHIN ETSU CHEMICAL CO LTD	3.02%
TOYOTA MOTOR CORP	2.94%
SONY GROUP CORP	2.94%
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GR	2.63%
FANUC CORP	2.57%
TOKIO MARINE HOLDINGS INC	2.52%
KDDI CORP	2.44%
RECRUIT HOLDINGS CO LTD	1.90%
SOFTBANK CORP	1.83%

(出所) Architas Multi-Manager Europe Limited

外国株式インデックスファンドV(適格機関投資家限定)

三菱UFJ国際投信株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定
海外株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

◆マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
◆MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。

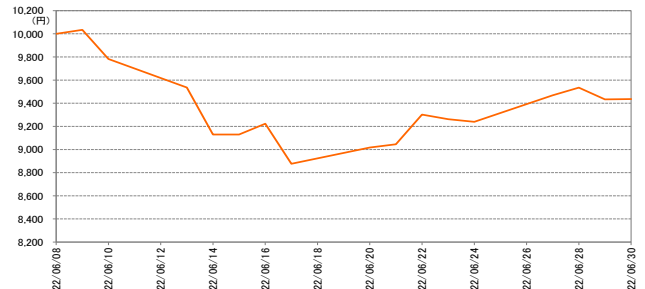
ファンドの騰落状況

(2022年6月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	-	-
過去3ヶ月	-	-
過去6ヶ月	-	-
過去1年	-	-
過去3年	-	-
設定来	△5.64%	△5.61%

基準価額の推移 [設定日:2022年6月8日]

(2022年6月末現在)



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2022年6月末現在)

■組入上位5カ国

国名	比率
アメリカ	70.52%
イギリス	4.43%
カナダ	3.70%
フランス	3.14%
スイス	2.97%

■組入上位5業種

業種	比率
情報技術	20.86%
ヘルスケア	13.80%
金融	13.22%
一般消費財・サービス	9.67%
資本財・サービス	8.66%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	国名	業種	比率
APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.70%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.83%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.06%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.39%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.32%
TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.25%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	1.00%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.96%
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	0.80%
META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.78%

(出所)
三菱UFJ国際投信株式会社

※比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/14ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

海外株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆成長性があり且つ割安と判断される日本を除くアジア企業に分散投資します。
- ◆MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)をベンチマークとします。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況
(2022年6月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	5.23%	5.85%
過去3ヶ月	0.23%	3.23%
過去6ヶ月	△2.62%	1.90%
過去1年	△16.06%	△8.98%
過去3年	48.49%	34.20%
設定来	582.44%	580.65%

基準価額の推移 [設定日:2003年2月12日]



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■国別構成比率

(2022年6月末現在)

国	比率
中国	40.7%
台湾	16.9%
香港	13.7%
韓国	11.8%
インドネシア	9.2%
タイ	3.4%
シンガポール	3.0%
イギリス	0.9%
フィリピン	0.4%

※国別比率は組入株式を100%として計算しています。

■株式組入上位10銘柄

(2022年5月末現在)

銘柄	国籍	業種	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	半導体・半導体製造装置	9.8%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.3%
TENCENT HOLDINGS LIMITED	中国	メディア・娯楽	6.9%
AIA GROUP LTD	香港	保険	5.6%
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	インドネシア	銀行	4.2%
NETEASE INC	中国	メディア・娯楽	3.4%
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	中国	小売	3.2%
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシア	銀行	2.7%
SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	2.7%
JD.COM INC-CL A	中国	小売	2.6%

※株式組入比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

(出所)
JPモルガン・アセット・マネジメント
株式会社

アムンディ・ロシア東欧株ファンド

アムンディ・ジャパン株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

海外株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆主として、ロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。ロシア・東欧諸国の市場に上場する株式、DR(預託証券)、ロンドン等その他の市場に上場しているロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業が投資の対象となります。
- ◆ファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行い、ルクセンブルグ籍の投資信託証券「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」および「Amundi Funds キャッシュ・ユーロ」に投資します。
- ◆ロシア・東欧株式への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」を通じて行い、その組入れを高位に保ちます。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。

ファンドの騰落状況
(2022年6月末現在)

	ファンド
過去1ヶ月	0.52%
過去3ヶ月	△12.90%
過去6ヶ月	△66.53%
過去1年	△65.82%
過去3年	△57.30%
設定来	△31.86%

基準価額の推移 [設定日:2005年3月31日]



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」の状況) (2022年6月末現在)

■国別構成比率

国	比率
ポーランド	61.37%
チェコ	17.76%
ハンガリー	13.55%
オーストリア	2.45%
ルーマニア	2.09%
カザフスタン	1.03%
アメリカ	0.91%
ホルトガル	0.61%
ロシア	0.23%

■業種別構成比率

業種	比率
金融	46.79%
エネルギー	14.89%
公益事業	11.73%
生活必需品	7.83%
一般消費財・サービス	7.03%
素材	4.25%
コミュニケーション・サービス	3.96%
ヘルスケア	2.39%
情報技術	1.14%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	比率
PKO BANK POLSKI	9.08%
CEZ AS	8.36%
DINO POLSKA SA	6.90%
KOMERCNI BANKA AS	6.79%
OTP BANK PLC	6.57%
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	5.46%
PKN ORLEN	5.38%
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN	5.29%
BANK PEKAO SA	4.34%
LPP SA	4.23%

※保有するロシア株式の評価については
管理会社が妥当と判断する価格で評価しています。

※各比率は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」に
おける対純資産総額比率をいいます。

(出所) アムンディ・ジャパン株式会社

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/14ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

海外株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

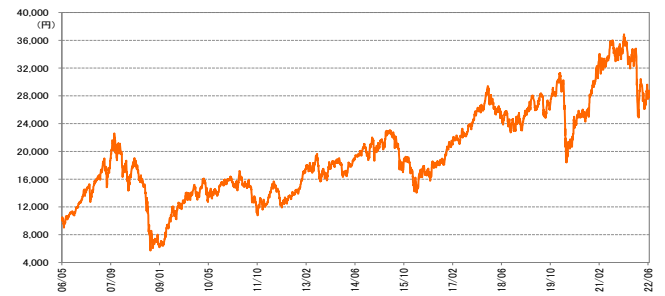
- ◆今後大きな経済成長/発展が期待されるエマージング(新興)諸国のリーダーBRICS5カ国(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)の企業に、「GIM・BRICS5・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を通じて投資します。
- ◆基本資産配分をブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ各20%ずつとしますが、マザーファンドの運用の委託先の判断に基づいて±10%の範囲内で基本資産比率の調整を行います。
- ◆マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。
- ◆原則として、為替ヘッジを行いません。
- ◆資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記のような運用が行えない場合があります。

(出所)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの騰落状況
(2022年6月末現在)

	ファンド
過去1ヶ月	0.62%
過去3ヶ月	△3.73%
過去6ヶ月	△13.95%
過去1年	△20.32%
過去3年	2.76%
設定来	184.87%

基準価額の推移 [設定日:2006年5月26日]
(2022年6月末現在)



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■国別構成比率

国	比率
中国	29.29%
南アフリカ	25.40%
インド	24.29%
ブラジル	20.90%
ロシア	0.13%

※国別比率は組入株式を100%として計算しています。

■株式組入上位10銘柄

銘柄	国籍	業種	比率
ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	4.54%
イタウ	ブラジル	銀行	4.43%
インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	4.41%
ファーストランド	南アフリカ	各種金融	4.29%
ハウジング・デベロップメント・ファイナンス	インド	銀行	3.72%
リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.57%
ヴァーレ	ブラジル	素材	3.55%
ビッド・コーポレーション	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	3.46%
騰訊控股	中国	メディア・娯楽	3.30%
キャピテック・バンク・ホールディングス	南アフリカ	銀行	3.23%

※株式組入比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>

アバディーン・ジャパン株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定
世界債券プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

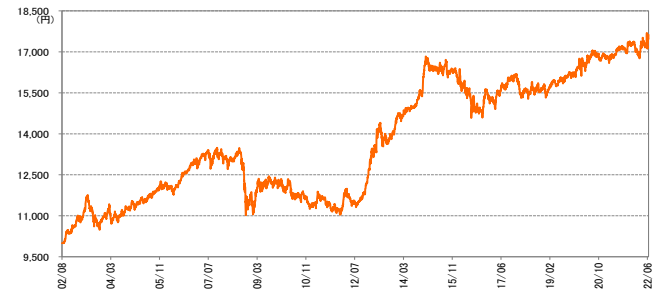
- ◆世界各国の公社債に分散投資します。
- ◆FTSE世界国債インデックス(円ヘッジなし)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ◆原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「FS日本債券マザーファンド」および「FS海外高格付け債マザーファンド」を主要投資対象とします。

(出所)
アバディーン・ジャパン株式会社

ファンドの騰落状況
(2022年6月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	1.88%	2.28%
過去3ヶ月	1.85%	1.96%
過去6ヶ月	1.70%	0.78%
過去1年	3.26%	1.87%
過去3年	10.35%	10.61%
設定来	76.29%	102.56%

基準価額の推移 [設定日:2002年8月1日]
(2022年6月末現在)



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況 (2022年6月末現在)

■国別構成比率上位5カ国

国	比率
アメリカ	19.54%
ドイツ	16.65%
日本	13.46%
イタリヤ	7.01%
フランス	5.74%

■通貨別構成比率上位5通貨

通貨	比率
ユーロ	43.68%
米ドル	19.54%
日本円	13.46%
豪ドル	5.56%
メキシコペソ	4.36%

※各比率は、各マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンドの比率から算出しています。

■債券組入上位10銘柄

銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付け	比率
アメリカ国債	USD	2025/4/30	0.375%	AAA	8.81%
ドイツ国債	EUR	2025/2/15	0.500%	AAA	8.20%
ドイツ国債	EUR	2032/2/15	0.000%	AAA	3.76%
日本国債	JPY	2025/6/20	2.100%	A+	3.61%
ドイツ国債	EUR	2023/10/13	0.000%	AAA	3.21%
アメリカ国債	USD	2041/8/15	1.750%	AAA	3.02%
オーストラリア国債	AUD	2027/11/21	2.750%	AAA	2.98%
メキシコ国債	MXN	2031/5/29	7.750%	A	2.80%
アメリカ国債	USD	2050/5/15	1.250%	AAA	2.79%
日本国債	JPY	2027/3/20	2.100%	A+	2.60%

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/14ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
世界債券プラス型(CS)特別勘定

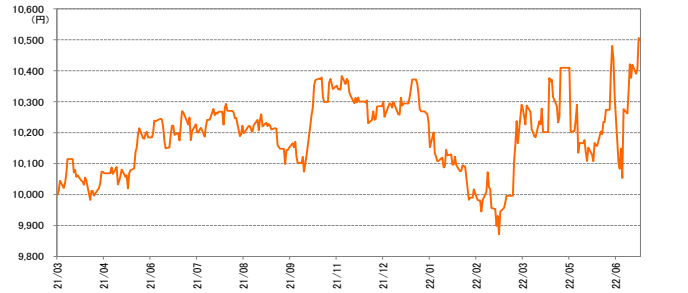
ファンドの特色等

- ◆元本およびインカム収入の両方を考慮したトータルリターン(報酬および費用控除前)を投資家に提供することを目指します。
- ◆ベンチマークはFTSE 世界国債インデックス(除く日本)で、ベンチマークに連動した運用成果を目指します。
- ◆純資産価額の100%を上限として、日本を除く世界各国が発行する国債(政府機関債・地方債含む)に投資します。

ファンドの騰落状況
(2022年6月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	2.98%	2.97%
過去3ヶ月	2.66%	2.73%
過去6ヶ月	1.22%	1.41%
過去1年	2.68%	3.04%
過去3年	-	-
設定来	4.99%	5.48%

基準価額の推移 [設定日:2021年3月24日]
(2022年6月末現在)



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況 (2022年6月末現在)

■組入上位5カ国

国	比率
UNITED STATES	50.60%
FRANCE	8.71%
ITALY	8.15%
GERMANY	6.53%
SPAIN	5.24%

■格付け別構成比

格付け	比率
AAA	57.73%
AA	13.15%
A	1.34%
BBB	11.03%
BB or Lower	0.00%
Not Rated	16.05%

(出所) Architas Multi-Manager Europe Limited

フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド

フィデリティ投信株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

世界債券プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を中心に分散投資を行います。
- ◆格付けに関しては、主に、Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(S&P社)以下の格付けの事業債に投資を行い、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- ◆銘柄選別に関しては、個別企業分析により判断します。
- ◆個別企業分析にあたっては、個別の企業の信用分析とポートフォリオ・マネージャーによるボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行います。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況
(2022年6月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	△0.04%	△0.66%
過去3ヶ月	1.48%	0.53%
過去6ヶ月	4.22%	2.16%
過去1年	10.64%	7.95%
過去3年	29.10%	26.57%
設定来	239.49%	298.07%

基準価額の推移 [設定日:1998年4月1日]
(2022年6月末現在)



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■格付け別構成比

格付け	比率
BBB/Baa	9.0%
BB/Ba	40.2%
B	35.1%
CCC/Caa	14.2%
CC/Ca以下	-
格付なし	1.6%

■組入上位5業種

業種	比率
エネルギー	16.8%
ヘルスケア	8.1%
通信	7.6%
公益	6.6%
サービス	5.3%

■債券組入上位10銘柄

銘柄	業種	格付	比率
インタージェン	公益	B	1.5%
スプリント・キャピタル・コーポレーション	通信	BB/Ba	1.4%
アリー	銀行	BBB/Baa	1.0%
ツイッター	各種メディア	BB/Ba	0.9%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	銀行	BBB/Baa	0.8%
ディッシュ・ネットワーク	放送	-	0.8%
パンフィック・ガス&エレクトリック	公益	BBB/Baa	0.8%
CHS/コミュニティ・ヘルス・システムズ	ヘルスケア	B	0.8%
パンフィック・ガス&エレクトリック	公益	BBB/Baa	0.8%
チェサピーク・エナジー	エネルギー	-	0.7%

※格付け別比率は対投資債券比率、

組入上位5業種比率は対投資資産比率をいいます。

(出所) フィデリティ投信株式会社

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/14ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆日本の市場において取引されている公社債を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(NOMURA-BPI総合指数)を上回ることを目標として運用を行います。
- ◆複数の運用会社を採用することにより、金利予測、満期構成、債券種別選択、個別銘柄選択といった債券運用における超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図り、リスクをコントロールしながら超過収益の獲得を目指します。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況
(2022年6月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	△0.75%	△0.91%
過去3ヶ月	△1.05%	△1.30%
過去6ヶ月	△2.34%	△2.78%
過去1年	△2.44%	△2.80%
過去3年	△4.12%	△4.23%
設定来	23.96%	28.41%

基準価額の推移 [設定日:2003年11月18日]

(2022年6月末現在)



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2022年6月末現在)

■種別構成比

種類	比率
国債	61.4%
地方債	17.5%
政保債	2.3%
金融債	0.0%
事業債	12.0%
円建外債	4.1%
MBS	2.8%
ABS	0.0%
その他	0.0%

■外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分
アセットマネジメントOne	広範囲型	50%
ウエスタン	広範囲型	50%

※比率および目標配分はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

(出所)
ラッセル・インベストメント株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

金融市場型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

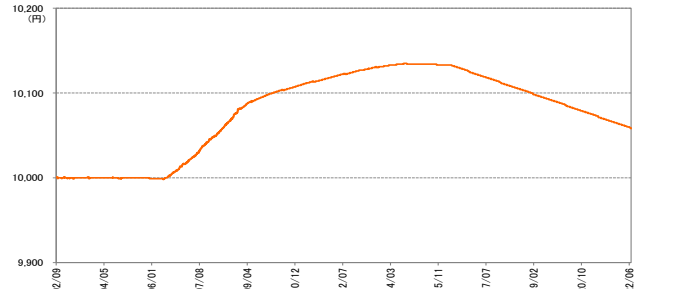
- ◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「フィデリティ・マネー・プール・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況
(2022年6月末現在)

	ファンド
過去1ヶ月	△0.02%
過去3ヶ月	△0.04%
過去6ヶ月	△0.07%
過去1年	△0.12%
過去3年	△0.37%
設定来	0.58%

基準価額の推移 [設定日:2002年9月20日]

(2022年6月末現在)



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■ポートフォリオ・プロフィール
(2022年5月末現在)

平均残存日数	-
平均残存年数	-

■格付別構成比
(2022年5月末現在)

格付	比率
長期債券格付	-
AAA/Aaa	-
AA/Aa	-
A	-
短期債券格付	-
A-1/P-1	-
A-2/P-2	-
現金・その他	100.0%

※比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

■債券組入上位10銘柄
(2022年5月末現在)

銘柄	格付	比率
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-

(出所)
フィデリティ投信株式会社

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/14ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

5. 投資している投資信託の運用会社のご紹介

アバディーン・ジャパン株式会社

アバディーンは資産運用ビジネスは綿密な企業調査と、グローバルに展開する幅広い調査網を礎としています。また、各資産クラスや運用手法、戦略を横断的に検討し、お客様のニーズに沿った、最先端の運用ソリューションをご提供すると共に、より持続可能な投資成果の実現を目指します。

現在、アバディーンでは世界30か所の拠点で約800名を超える運用プロフェッショナルが個人投資家、中央銀行や政府系ファンド、企業年金、保険会社、事業法人、各種慈善団体や財団法人などの資金を運用しており、運用資産総額は約4,653億ポンドにのびります。(2021年6月30日現在)。

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン株式会社は、パリに本拠を置き、運用資産額で欧州No.1^{※1}、世界トップ10^{※1}の資産運用会社の一つであるアムンディの日本拠点であり、世界6都市の主要運用拠点(ボストン、ダブリン、ロンドン、ミラノ、パリ、東京)の一つです。

グループのネットワークを存分に活かし、堅実かつ信頼のおけるパートナーとして、約50年にわたり日本のみならず世界のお客様に価値ある資産運用サービスをご提供しています。

※1インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社(2021年6月版、2020年12月末の運用資産額)に基づく。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の金融持株会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの日本法人です。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、グローバルなネットワークを最大限に活用し、株・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで幅広い投資対象の運用サービスを展開しております。

*J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

三菱UFJ国際投信株式会社

三菱UFJフィナンシャルグループにおける資産運用の中核を担い、1959年に日本で最初に設立された投信会社をルーツとする最も歴史のある運用会社です。60年を超える歴史の中で培った商品開発力と運用力に加え、日本有数の販売会社ネットワークとお客さまへのサポート力などを併せ持ち、国内屈指の実力を有します。投資信託の純資産残高は21.9兆円と、業界第4位となっています。(2022年3月末時点)

Architas Multi-Manager Europe Limited

Architas Multi-Manager Europe Limitedは、AXA S.A.の完全子会社であるArchitas Limitedの完全子会社です。アクサは1817年にフランスで生まれ、世界54の国と地域、約1億500万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。

フィデリティ投信株式会社

委託会社であるフィデリティ投信株式会社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナルの一員です。

フィデリティ・インターナショナルは、世界で250万以上のお客さまに投資に関するソリューション・サービス、退職関連の専門的知見を提供しています。

ラッセル・インベストメント・グループ

ラッセル・インベストメントグループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者のみなさまを対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。

グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っております。

当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/14ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

ご注意いただきたい事項 — 大切なことから

■ 諸費用について

【ユニット・リンク保険(終身移行型)】

◇ ユニット・リンク保険(終身移行型)にかかる費用には、ご契約の締結・維持、死亡保障等にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。第1保険期間中は、払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢・保険料払込期間・保険料払込方法等によって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。

また、これらの費用は、ご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。

◇ 特別勘定資産の移転は、1年に12回までは無料ですが、13回目以降は1回につき1,000円の移転費用がかかります。

【新ユニット・リンク保険(有期型)】

◇ 新ユニット・リンク保険(有期型)にかかる費用には、ご契約の締結・維持、死亡保障等にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢・保険料払込期間・保険料払込方法等によって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。

また、これらの費用は、ご契約後、特別勘定資産からも定期的に控除されます。

◇ 特別勘定資産の移転は、1年に12回までは無料ですが、13回目以降は1回につき1,000円の移転費用がかかります。

■ 元本欠損が生じる場合があります

◇ 解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

◇ 保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

■ 投資リスクについて

【ユニット・リンク保険(終身移行型)】

◇ この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて保険金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によっては第2保険期間の保険金額が第1保険期間の基本保険金額を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

【新ユニット・リンク保険(有期型)】

◇ この保険の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて保険金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によっては満期保険金が基本保険金額を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

引受保険会社 アクサ生命保険株式会社

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売しておりません。

ご注意

『当資料に関する「ご注意いただきたい事項」を1/14ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■ 将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

この資料は、特別勘定の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、商品の内容について詳しくは、当該商品の「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」、「パンフレット」、「ご契約のしおり・約款／特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

【お問い合わせ先】